

会 報

第38号

2013年9月

(September, 2013)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

International Affairs Committee
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目 次

- 1 第34期、第35期連絡会長挨拶
 - 1-1 第34期連絡会長退任のご挨拶
 - 1-2 第35期連絡会長就任のご挨拶

- 2 運営小委員会
 - 2-1 第34期運営小委員会(平成24年度)及び第35期運営小委員会(平成25年度)
 - 2-2 第1~35期運営委員会委員一覧

- 3 2012年度活動報告および収支報告
 - 3-1 活動報告
 - 3-2 収支報告
 - 3-3 運営小委員会議事録
 - 3-4 全体会議議事録

- 4 講演会の内容
 - 4-1 第1回講演会
「IAEA support to countries starting nuclear power programmes」
(原子力新規導入国に対するIAEAの支援)
アオキ マサヒロ 氏 (国際原子力機関 原子力局 原子力基盤グループ)
 - 4-2 第2回講演会 (2012年原子力学会秋の大会)
「Nuclear Policy in France: continuity or change」
(フランスの原子力政策：継続か、転換か?)
クリストフ・グゼリ 氏 (駐日フランス大使館 原子力参事官)
 - 4-3 第3回講演会
「中国の新原子力安全計画と今後の新規建設」
永崎 隆雄 氏 (日中科学技術交流協会 常務理事)
 - 4-4 第4回講演会 (2013年原子力学会春の年会)
「我が国の原子力政策・国際協力の動向」
畠山 陽二郎 氏 (経済産業省資源エネルギー庁 原子力政策課長)

- 5 2012年度事業活動結果

- 6 2013年度事業活動計画

1-1 第34期連絡会長退任のご挨拶

寺井 隆幸 (東京大学)

会員及び運営委員の皆様方のご協力のお蔭で第34期連絡会長をなんとか無事に務めおえることができました。心より御礼を申し上げます。

昨年12月の衆議院議員選挙による政権交代を受けて、国のエネルギー政策の見直し作業における原子力エネルギーの位置づけについてのしっかりした議論が、いよいよ重要になると考えられます。一方、原子力事業の国際展開についても作業が粛々と進められています。これらの事柄に関連して、原子力エネルギーに対する諸外国の捉え方にもさまざまな変化が生じてきておりますことから、これらの情報を的確に受信し、正しく理解することも強く求められています。こういった状況を受けて、平成24年度の講演会では、(1)福島第一原発事故以降の世界の原子力の状況とそれに関連するIAEAの活動(IAEA・青木氏)、(2)フランスの原子力政策と福島事故以降の新政権における原子力政策(在日フランス大使館・グゼリ氏)、(3)中国の新原子力安全計画と今後の新規建設(日中科学技術交流協会・永崎氏)、(4)我が国の原子力政策・国際協力の動向(資源エネルギー庁・畠山氏)の4つの視点からの講演会を開催し、福島第一原発事故以降の国内外の原子力の動向についてのお話をいただきました。いずれも大変興味深いもので、活発な質疑応答がなされました。ご多忙にもかかわらず、快く講演をお引き受け下さいました講師の先生方に改めてお礼を申し上げます。また、講師の先生方および会員相互の懇談の機会を設けるため、講演会後の懇談会を何回か試行させていただきましたが、こちらも大成功でした。今後も、海外情報連絡会会員の皆様がそのメリットをうまく享受できるように、講演会等において、さまざまな工夫をお願いしたいと考えています。さらには、米国原子力学会の日本支部としての役割を果たすため、海外情報連絡会の中での具体的な作業を継続し、ANSの年會にメンバーを派遣して、米国を中心とする諸外国の原子力にかかわる情報収集に努めるとともに、本連絡会や原子力学会の活動状況を発信いたしました。今後は、原子力学会の国際活動委員会の活動と適切に連携を図りつつ、活動を展開していただきたいと考えています。



現在、7月の公布・施行を目指して、原子力規制委員会で新安全基準に関する検討が行われつつありますが、新安全基準に照らして各原子力発電所の安全性が確保され、遅滞なく再稼働できるようになることを祈念して、退任のご挨拶とさせていただきます。

1-2 第35期連絡会長就任のご挨拶

豊原 尚実 (株式会社東芝)

海外情報連絡会の第35期の連絡会会長を拝命しました豊原尚実でございます。よろしくお願い申し上げます。第34期連絡会会長の東京大学・寺井先生が作られた方針を踏襲しつつ、最近の原子力の情勢も踏まえ、運営委員の皆様と海外情報連絡会の活動を活発化させてゆきます。連絡会会員の皆様をはじめ、原子力学会の会員の皆様からも広くご指導、ご鞭撻を頂ければ幸いです。



さて今年度の海外情報連絡会の活動方針について述べたいと思います。本会は、米国の原子力学会と日本原子力学会の人的交流や情報交換の活性化に資するため、当時米国原子力学会に所属した日本原子力学会の会員諸先輩方によって日本支部として立ち上げられたことをルーツとすると伺っています。この設立理念を踏襲しつつ、今日の連絡会の目的は、①日本原子力学会と海外原子力機関の協力推進、②日本原子力学会及び海外の原子力関連学会会員との相互融和促進、③海外の原子力に関する情報伝達と調整、の3つを掲げています。今年度も年4回の講演会を中心に活動を行いたいと思います。ここで世界の原子力の状況を鑑みますと、原子力発電を国のエネルギー政策の中心に置いて経済発展の原動力にする国と、脱原子力政策を掲げ他の技術によるエネルギー確保を見出そうとする国に分かれています。今年度の講演会では、このような各国の状況について原子力推進や脱原子力の政策をはじめとする様々な情報をタイムリーに連絡会員の皆様に提供できるよう、講演会プログラムの編成に注力して行く所存です。

一方で設立理念であるANSの日本支部としての活動についても、新たな施策を打ちつつ、連絡会の活性化を図る所存です。7月には原子力規制庁の新規制基準が施工されました。この基準のもとで休止中の原子力発電所の再立ち上げ等が検討されている状況にあります。また我が国の今後のエネルギー政策をどうするのかの議論も始まるものと予想しています。このような社会情勢の元、日本原子力学会の社会との関わりあいの在り方の議論が進んでゆくものと推測します。米国はTMI-2事故やテロ発生等の経験等から、社会と原子力業界の様々なあり方の変遷を経験しています。このような社会との関わりあいの在り方等を、ANSを通じ日本に紹介することができるよう人的交流の強化と情報発信の強化の施策を検討してゆきたいと考えます。これらの活動については学会内の国際活動委員会の活動と連携を図りつつ進めたいと考えます。原子力学会の会員の皆様をはじめ、連絡会の皆様からのご支援と、ご指導を頂ければ幸いに存じます。

2. 運営小委員会

2-1 第34期運営小委員会（平成24年度）及び第35期運営小委員会（平成25年度）

(1) 第34期運営委員（所属は平成24年4月現在）

連絡会長	寺井 隆幸	東京大学
副連絡会長	豊原 尚実	(株)東芝 電力システム社
庶務幹事	沢 和弘	日本原子力研究開発機構
会計幹事	廣瀬 行徳	(株)東芝 電力システム社
運営委員	師岡 慎一	早稲田大学
	須田 一則	日本原子力研究開発機構
	植松 眞理マリアンヌ	日本原子力研究開発機構
	東 隆史	三菱重工業(株)
	安藤 将人	日本原子力発電(株)
	持田 貴顕	日立GEニュークリア・エナジー(株)
	菊池 孝浩	日揮(株)

(2) 第35期運営委員（所属は平成25年4月現在）

連絡会長	豊原 尚実	(株)東芝 電力システム社
副連絡会長	藤井 康正	東京大学
庶務幹事	廣瀬 行徳	(株)東芝 電力システム社
会計幹事	須田 一則	日本原子力研究開発機構
運営委員	沢 和弘	日本原子力研究開発機構
	植松 眞理マリアンヌ	日本原子力研究開発機構
	東 隆史	三菱重工業(株)
	安藤 将人	日本原子力発電(株)
	持田 貴顕	日立GEニュークリア・エナジー(株)
	菊池 孝浩	日揮(株)
	高木 直行	東京都市大学

2-2 第1～第35期運営委員会委員一覧

	第 1 期 (1973～74)	第 2 期 (1975～76)	第 3 期 (1977～78)	第 4 期 (1979～80)	第 5 期 (1981～82)	第 6 期 (1983～84)	第 7 期 -1985	第 8 期 -1986	
委員長	武田 栄一(東工大)	法貫 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(NAIG)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)	
副委員長	法貫 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(東芝)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)	植松 邦彦(動燃)	
庶務幹事	望月 恵一(動燃)	植松 邦彦(動燃)	渡辺 崇(FBEC)	門田 一雄(NAIG)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	鈴木 篤之(東大)	井上 孝太郎(日立)	
会計幹事	元田 謙(電中研)	松延 広幸(住原工)	高柳 誠一(東芝)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	松浦 祥次郎(原研)	井上 孝太郎(日立)	小泉 益通(動燃)	
運営委員	上田 隆三(原研) 小沢 保知(北大) 大山 彰(動燃) 柴田 俊一(京大炉) 今仁 利武(動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田 隆三(原研) 稲葉 栄治(東芝) 兵藤 知典(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) B.Y.Turner(WH)	石川 寛(原研) 寺沢 昌一(日立) 西原 英晃(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) Y.Heaach(米大使館) 小田島 嘉一郎(動燃) 佐々木 史郎(東電) 三神 尚(東工大) 秋元 勇巳(三菱金属)	安 成弘(東大) 仁科 靖史(名大) 清水 勝邦(三菱重工) 服部 禎男(動燃・電中研) 久家 靖史(原電) 前 和嶋 常隆(日立) 半 黒見 尚行(原電) 後 小林 節雄(日立) 半	神上 晃治(動燃) 井田 啓治(京大炉) 阪元 重康(東海大) 小林 節雄(日立) 吉島 重和(東芝) 服部 禎男(電中研) 前 黒見 尚行(原電) 半 中川 弘(電事連) 後 若林 宏明(東大)	相沢 乙彦(武工大) 大井 昇(東芝) 木村 逸郎(京大炉) 鈴木 篤之(東大) 土井 喜之(日立) 西川 喜之(原電) 古橋 晃(動電)	岩城 利夫(MAPI) 角谷 浩亨(GRC) 亀井 満(動燃) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝) 西川 喜之(原電) 原沢 進(立教大)	岩城 利夫(MAPI) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(GRC) 久家 靖史(原電) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝)	
		(WH):Westinghouse	(FBEC):高速炉エンジニアリング株	(NAIG):日本原子力事業株			(MAPI):三菱原子力工業株	(GRC):センチュリオンセンター株	
	第 9 期 -1987	第 10 期 -1988	第 11 期 -1989	第 12 期 -1990	第 13 期 -1991	第 14 期 -1992	第 15 期 -1993	第 16 期 -1994	
委員長	植松 邦彦(動燃)	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原安技セ)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)	
副委員長	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原研)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)	宮本 俊樹(東芝)	
庶務幹事	小泉 益通(動燃)	大井 昇(東芝)	岡本 真寛(東工大)	森谷 淵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	伊藤 利元(動燃)	
会計幹事	大井 昇(東芝)	菊池 康之(原研)	森谷 淵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	川島 正俊(東芝)	
運営委員	井上 孝太郎(日立) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(GRC) 久家 靖史(原電) 菊池 康之(原研) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(MAPI)	平沼 博志(日立) 岡本 真寛(東工大) 栗林 浩(日揮) 堀 雅夫(動燃) 黒見 尚行(原電) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(FBRインジ)	平沼 博志(日立) 堀 雅夫(動燃) 栗林 浩(日揮) 宮沢 竜雄(東芝) 佐治 愿(三菱重工) 吉田 弘幸(原研) 相沢 乙彦(武工大)	平沼 博志(日立) 宮沢 竜雄(東芝) 吉田 弘幸(原研) 仁科 浩二郎(名大) 菅原 一郎(日揮) 吉田 弘幸(原研) 阪元 重康(東海大)	岸田 公治(三菱電機) 松浦 祥次郎(原研) 森谷 淵(海電調) 菅原 彬(MAPI) 井上 晃次(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 片山 光夫(日立) 田井 一郎(東芝) 阪元 重康(東海大)	松浦 祥次郎(原研) 杉野 榮美(日立) 菊池 康之(原研) 片山 光夫(日立) 井上 晃次(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 田井 一郎(東芝) 澤田 隆(MAPI) 阪元 重康(東海大)	杉野 榮美(日立) 堀 雅夫(動燃) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 栗林 浩(日揮) 澤田 隆(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 田井 一郎(東芝) 高野 秀機(原研) 山崎 亮吉(原電)	堀 雅夫(動燃) 宮本 俊樹(東芝) 伊藤 利元(動燃) 川島 正俊(東芝) 早野 睦彦(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 向山 武彦(原研) 升岡 龍三(日立) 山徳 真哉(原電) 守屋 泰博(日揮)	
	第 17 期 -1995	第 18 期 -1996	第 19 期 -1997	第 20 期 -1998	第 21 期 -1999	第 22 期 -2000	第 23 期 -2001	第 24 期 -2002	
委員長	宮本 俊樹(東芝)	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	
副委員長	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	山下 淳一(日立)	
庶務幹事	川島 正俊(東芝)	川島 正俊(東芝)	山徳 真哉(原電)	今井 哲(原電)	谷 衛(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	
会計幹事	早野 睦彦(三菱重工)	安田 哲郎(日立)	吉田 真(原研)	岡部 一治(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	
運営委員	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 升岡 龍三(日立) 向山 武彦(原研) 守屋 康博(日揮) 山徳 真哉(原電)	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 阿部 清治(原研) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリング) 山田 富明(日揮)	梶谷 幹男(動燃) 二ノ方 壽(東工大) 安田 哲郎(日立) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリング) 山田 富明(日揮)	相沢 清人(動燃) 安部 信明(東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリング) 二ノ方 壽(東工大) 平尾 誠造(日立) 河野 豊(日揮) 大山 正治(原電)	饗場 洋一(三菱重工) 柴 公倫(JNC) 谷 衛(三菱重工) 遠藤 昭(JNC) 安部 信明(東芝) 大山 正治(原電) 平尾 誠造(日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研)	柴 公倫(JNC) 岡 芳明(東京大学) 谷 衛(三菱重工) 遠藤 昭(JNC) 安部 信明(東芝) 大山 正治(原電) 平尾 誠造(日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研)	田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 市川 長佳(東芝) 市川 隆司(JNC)	嶋田 隆一(東工大) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工) 大久保 努(原研) 山口 隆司(JNC)	大久保 努(原研) 嶋田 隆一(東工大) 遠山 真(三菱重工) 前川 立行(東芝) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電)
					(JNC):核燃料サイクル開発機構				
	第 25 期 -2003	第 26 期 -2004	第 27 期 -2005	第 28 期 -2006	第 29 期 -2007	第 30 期 -2008	第 31 期 -2009	第 32 期 -2010	
委員長	山下 淳一(日立)	数土 幸夫(原安技セ)	須藤 亮(東芝)	二ノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(HGNE)	
副委員長	数土 幸夫(原研)	須藤 亮(東芝)	二ノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(HGNE)	小澤 通裕(原電)	
庶務幹事	守屋 公三(日立)	秋本 肇(原研)	秋本 肇(東芝)	持地 敏郎(JAEA)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	直井 洋介(JAEA)	川田 能成(HGNE)	
会計幹事	秋本 肇(原研)	秋本 肇(原研)	秋本 肇(東芝)	持地 敏郎(JNC)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	直井 洋介(JAEA)	川田 能成(HGNE)	
運営委員	山本 一彦(原電) 遠山 真(三菱) 前川 立行(東芝) 嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC)	嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電) 日野 竜太郎(三菱重工) 小沢 通裕(日立)	山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立) 飯尾 俊二(東工大) 日野 竜太郎(原研) 梶原 茂樹(日揮)	飯尾 俊二(東工大) 古川 雄二(東芝) 梶原 茂樹(日揮) 石隈 和雄(原電) 新井 健司(東芝) 佐藤 憲一(日立)	山内 澄(三菱重工) 山内 澄(三菱重工) 持地 敏郎(JAEA) 大島 龍一(三菱重工) 飯尾 俊二(東工大) 日野 竜太郎(JAEA) 梶原 茂樹(日揮) 石隈 和雄(原電) 新井 健司(東芝) 佐藤 憲一(日立)	山内 澄(三菱重工) 千崎 雅生(JAEA) 大島 龍一(三菱重工) 直井 洋介(JAEA) 石隈 和雄(原電) 新井 健司(東芝) 佐藤 憲一(HGNE) 小山田 潔(日揮) 飯尾 俊二(東工大) 武田 哲明(JAEA)	千崎 雅生(JAEA) 藤田 昭(日揮) 直井 洋介(JAEA) 小山田 潔(日揮) 飯尾 俊二(東工大) 國富 一彦(JAEA) 石隈和雄(原電) 川田 能成(HGNE) 豊原 尚美(東芝) 浜崎 学(三菱重工)	藤田 昭(日揮) 小澤 通裕(HGNE) 小山田 潔(日揮) 川田 能成(HGNE) 丹沢 富雄(京都市大) 國富 一彦(JAEA) 石隈和雄(原電) 豊原 尚美(東芝) 浜崎 学(三菱重工)	小澤 通裕(HGNE) 小澤 通裕(原電) 川田 能成(HGNE) 植松 真理マリアンヌ(原電) 丹沢 富雄(京都市大) 直井 洋介(JAEA) 國富 一彦(JAEA) 石隈和雄(原電) 豊原 尚美(東芝) 黒田 康宏(日揮)
				(JAEA):日本原子力研究開発機構	(HGNE):日立GEニュークリア・エナジー株				

2-2 第1～第35期運営委員会委員一覧（つづき）

	第 33 期 -2011	第 34 期 -2012	第 35 期 -2013				
連絡会長	劔田 裕史(原電)	寺井 隆幸(東大)	豊原 尚実(東芝)				
副連絡会長	寺井 隆幸(東大)	豊原 尚実(東芝)	藤井 康正(東大)				
庶務幹事	植松 眞理マリアンヌ(原電)	沢 和弘(JAEA)	廣瀬 行徳(東芝)				
会計幹事	沢 和弘(JAEA)	廣瀬 行徳(東芝)	須田 一則(JAEA)				
運営委員	浜崎 学(三菱重工) 川田 能成(HGNE) 廣瀬 行徳(東芝) 黒田 康宏(日揮) 師岡 慎一(早稲田) 須田 一則(JAEA)	師岡 慎一(早稲田) 須田 一則(JAEA) 植松 眞理 マリアンヌ(JAEA) 東 隆史(三菱重工) 安藤 将人(原電) 持田 貴顕(HGNE) 菊池 孝浩(日揮)	沢 和弘(JAEA) 植松 眞理 マリアンヌ(JAEA) 安藤 将人(原電) 東 隆史(三菱重工) 持田 貴顕(HGNE) 菊池 孝浩(日揮) 高木 直行(東京都市大)				

(JAEA) : 日本原子力研究開発機構

(HGNE) : 日立GEニュークリア・エナジー㈱

3. 2012年度活動報告および収支報告

3-1 活動報告

(全員総会)

第47回全体会議開催(2012年9月20日)

開催場所： 広島大学東広島キャンパス (2012年秋の大会 A会場)

- 議事内容： (1) 2012年度上半期活動報告及び年度活動計画
(2) 2012年度上半期収支報告及び年度収支予定
(3) 2012年度第1～3回運営小委員会開催報告
(4) 2012年度第1回講演会開催報告
(5) 2012年度ANS年次大会報告
(6) 会報第37号発行 (報告)

第48回全体会議開催(2013年3月28日)

開催場所： 近畿大学東大阪キャンパス (2013年春の年会 E会場)

- 議事内容： (1) 2012年度活動実績及び次年度活動計画
(2) 2012年度収支報告及び次年度収支予定
(3) 2012年度運営小委員会開催実績及び審議内容
(4) 2012年度講演会開催実績
(5) 2012年度ANS日本支部活動報告
(6) 次年度ANS日本支部活動方針 (審議)
(7) 第35期海外情報連絡会運営委員改選投票結果 (報告)

(運営小委員会)

第1回運営小委員会開催(2012年 4月16日)

開催場所： 東京大学 工学部9号館

- 議事内容： (1) 2012年度活動計画及び基本方針
(2) 運営委員役割分担
(3) 2012年度予算
(4) 2012年秋の大会 企画セッション
(5) 第1回講演会の検討

第2回運営小委員会開催(2012年 6月 6日)

開催場所： 東京大学 工学部9号館

- 議事内容： (1) 第1回運営小委員会議事録確認
及びホームページ掲載用議事録について
(2) 第1回海外情報連絡会講演会について
(3) 2012年秋の大会企画セッションについて
(4) 会報第37号作成について
(5) 第3回 国際活動委員会報告

第3回運営小委員会開催(2012年 9月12日)

開催場所： 東京大学 工学部9号館

- 議事内容： (1) 第2回運営小委員会議事録確認
及びホームページ掲載用議事録について
(2) 第1回海外情報連絡会講演会
(要旨及びホームページ公開、会計報告)
(3) ANS年次大会報告
(4) 会報第37号について
(5) 2012年秋の大会 第47回全体会議
(資料の確認及び役割分担)
(6) 2012年秋の大会企画セッション (役割分担等)
(7) 第3回海外情報連絡会講演会について
(8) 平成24年度第1回部会運営会報告

第4回運営小委員会開催(2012年11月 5日)

開催場所： 東京大学 工学部9号館

- 議事内容： (1) 第3回運営小委員会議事録確認
及びホームページ掲載用議事録について
(2) 第1回及び第2回海外情報連絡会講演会
(要旨及びホームページ公開範囲について、会計報告)
(3) 平成24年度見込み及び平成25年度予算について (11/20締切)
(4) 第47回全体会議報告
(5) 平成24年度第1回国際活動委員会報告
(6) 第3回海外情報連絡会講演会 (日程、懇親会、役割分担)
(7) 2013年春の大会企画セッション
(8) その他

第5回運営小委員会開催(2013年 1月15日)

開催場所： 東京大学 工学部9号館

- 議事内容： (1) 第4回運営小委員会議事録確認
及びホームページ掲載用議事録について
(2) 第3回海外情報連絡会講演会について
(3) 平成25年度 (第35期) 運営委員候補について
(4) 2013年春の大会準備
(5) その他

(講演会)

第1回講演会

開催日： 2012年6月13日

開催場所： 日本原子力発電株式会社 本店1階

講師： Masahiro Aoki氏 (Nuclear Energy Department Integrated Nuclear Infrastructure Group, IAEA)

演題： IAEA support to countries starting nuclear power programmes
(原子力新規導入国に対するIAEAの支援)

第2回講演会

開催日： 2012年9月20日

開催場所： 広島大学 東広島キャンパス (2012年秋の大会A会場)

講師： クリストフ・グゼリ原子力参事官 (駐日仏国大使館)

演題： Nuclear Policy in France: continuity or change
(フランスの原子力政策：継続か、転換か?)

第3回講演会

開催日： 2012年12月20日

開催場所： 東京大学工学部8号館

講師： 永崎 隆雄 氏 (日中科学技術交流協会 常務理事)

演題： 中国の新原子力安全計画と今後の新規建設

第4回講演会

開催日： 2013年3月28日

開催場所： 近畿大学 東大阪キャンパス (2013年春の大会E会場)

講師： 畠山 陽二郎 氏 (経済産業省原子力政策課長)

演題： 我が国の原子力政策・国際協力の動向

(選挙管理委員会)

第35期運営委員選挙 ～ 2013年3月5日 郵便投票

開票・立会い 2013年3月7日

小澤第32期委員長、剣田第33期委員長

(ANS日本支部)

・ANS年次大会参加 (2012年6月24～29日)

(その他)

・ホームページ適宜更新

・会報37号発行 (2012年9月20日)

3-2 収支報告

平成24年4月から平成25年3月

収入

費目	金額(単位:円)	備考
会費	228,000	
雑収入	0	
収入合計(=A)	228,000	

支出

費目	金額(単位:円)	備考
会議費	0	
交際費	1,890	第1回講演会講師への手土産代
旅費交通費	0	
通信運搬費	49,350	運営委員改選往復はがき、印刷代
消耗品費	0	
諸謝金(講師御礼・旅費)	94,770	第2回、第3回講演会
管理費配賦分	60,000	
その他	0	
支出合計(=B)	206,010	

繰越金

	金額(単位:円)	備考
平成23年度末(=C)	643,159	

収入支出差額

費目	金額(単位:円)	備考
収入支出差額(=A+C-B)	665,149	

3-3 運営小委員会議事録

第1回運営小委員会議事録

1. 日時 2012年4月16日（火） 15：00～17：00
2. 場所 東京大学工学部9号館1階大会議室
3. 出席者 寺井連絡会長、豊原副連絡会長、廣瀬会計幹事、師岡委員、須田委員、植松委員、東委員、安藤委員、持田委員、菊池委員、川田前委員
議事録作成：沢庶務幹事
4. 議題
 - (0) 各委員紹介、議事説明
 - (1) 2012年度活動計画及び基本方針
 - (2) 運営委員役割分担
 - (3) 2012年度予算
 - (4) 2012年秋の大会 企画セッション
 - (5) 第1回講演会の検討
5. 審議内容
 - (0) 各委員紹介、議事説明（配布資料2012-1-0）

寺井第34期連絡会長からのご挨拶後、各委員より自己紹介。庶務幹事より議事説明。
 - (1) 2012年度活動計画及び基本方針（配布資料 2012-1-1（1）～（5））

庶務幹事より活動計画（案）、基本方針（案）を紹介。本連絡会の位置付けについて議論し、本小委員会にて承認。
 - (2) 運営委員役割分担（配布資料 2012-1-2）

運営委員役割分担を決定。対外対応として、ANS論文賞審査員を追加。
 - (3) 2012年度予算（配布資料 2012-1-3（1）、（2））

前年度収支及び今年度予算につき確認。
 - (4) 2012年秋の大会 企画セッション（配布資料2012-1-4）
 - (5) 第1回講演会の検討
年間の講演会の大枠について検討。

以 上

第2回運営小委員会議事録

1. 日時 2012年6月6日（水） 15：00～17：00
2. 場所 東京大学工学部9号館1階大会議室
3. 出席者 寺井連絡会長、豊原副連絡会長、廣瀬会計幹事、須田委員、東委員、安藤委員、

菊池委員

議事録作成：沢庶務幹事

4. 議題

- (1) 第1回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について
- (2) 第1回海外情報連絡会講演会について
- (3) 2012年秋の大会企画セッションについて
- (4) 会報第37号作成について
- (5) 第3回 国際活動委員会報告

5. 審議内容

- (1) 第1回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録(配布資料 2012-2-1(1)、(2))
第1回運営委小委員会議事録とホームページ掲載用簡略版について承認。
- (2) 第1回海外情報連絡会講演会(配布資料 2012-2-2)
第1回海外情報連絡会講演会の準備状況について、講師が謝礼金を辞退していることから、何らかの講演謝礼(手土産)を支出することなどを運営小委員会にて承認。
- (3) 2012年秋の大会企画セッション(配布資料 2012-2-3)
2012年秋の大会企画セッションにおける講演会の準備状況について、講師が謝礼金を辞退する可能性が高いため、何らかの講演謝礼(手土産)を支出することなどを運営小委員会にて承認。
- (4) 会報第37号作成について(配布資料 2012-2-4)
会報第37号の案について、コメントを依頼。
- (5) 第3回 国際活動委員会報告(配布資料 2012-2-5)
第3回国際活動委員会の報告(ANS関連の日本人事、会合予定が紹介)。本連絡会からANS本部への活動報告について、6月のANS年次大会への植松委員の参加を確認。
- (6) その他
第3回講演会の検討を行い、次回の運営小委員会を目処に、講演の可否を報告いただく。

以上

第3回運営小委員会議事録

1. 日時 2012年9月12日(水) 15:00～16:00
2. 場所 東京大学工学部9号館1階大会議室
3. 出席者 寺井連絡会長、廣瀬会計幹事、師岡委員、須田委員、東委員、安藤委員、持田委員
議事録作成：沢庶務幹事
4. 議題

- (1) 第2回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について
- (2) 第1回海外情報連絡会講演会（要旨及びホームページ公開、会計報告）
- (3) ANS年次大会報告
- (4) 会報第37号について
- (5) 2012年秋の大会 第47回全体会議（資料の確認及び役割分担）
- (6) 2012年秋の大会企画セッション（役割分担等）
- (7) 第3回海外情報連絡会講演会について
- (8) 平成24年度 第1回部会運営会 報告

5. 審議内容

- (1) 第2回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について（配布資料 2012-3-1（1）、（2））
第2回運営委小委員会議事録とホームページ掲載用簡略版について承認。
- (2) 第1回海外情報連絡会講演会（配布資料 2012-3-2（1）、（2））
第1回海外情報連絡会講演会の要旨及び会計報告について承認。
- (3) ANS年次大会報告（配布資料 2012-3-3）
2012年6月に米国シカゴにて開催されたANS年次大会への参加結果を報告。
- (4) 会報第37号について
会報第37号の準備状況について説明。
- (5) 2012年秋の大会 第47回全体会議（配布資料 2012-3-5（1）～（8））
第47回全体会議について、議題、資料の内容等について確認。
- (6) 2012年秋の大会企画セッション（配布資料 2012-3-6）
第2回海外情報連絡会講演会の準備状況について、事前準備及び当日の役割分担を決定。
- (7) 第3回海外情報連絡会講演会について（配布資料 2012-3-7）
第3回講演会を12月初旬から中旬に開催することとし、今後のスケジュール、講師の選出、等について議論。
- (8) 平成24年度第1回部会運営会報告（配布資料 2012-3-8）
平成24年度第1回部会運営会にて、連絡会規定が決定された等の報告。また、2013年春の年会の企画セッション申込み期限は10月25日、企画セッション予行原稿提出期限は2013年1月11日とのことで、講師の選出等について議論。

以 上

第4回運営小委員会議事録

1. 日時 2012年11月5日（月） 16:00～17:00
2. 場所 東京大学工学部9号館6階小会議室
3. 出席者 寺井連絡会長、廣瀬会計幹事、須田委員、植松委員、東委員、安藤委員、菊池

委員

議事録作成：沢庶務幹事

4. 議題

- (1) 第3回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について
- (2) 第1回及び第2回海外情報連絡会講演会
- (3) 平成24年度見込み及び平成25年度予算について
- (4) 第47回全体会議報告
- (5) 平成24年度第1回国際活動委員会報告
- (6) 第3回海外情報連絡会講演会（日程、懇親会、役割分担）
- (7) 2013年春の大会企画セッション

5. 審議内容

- (1) 第3回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について（配布資料 2012-4-1（1）、（2））
- (2) 第1回及び第2回海外情報連絡会講演会（要旨及びホームページ公開範囲について、会計報告）（配布資料 2012-4-2（1）、（2）、（3））
第1回及び第2回海外情報連絡会講演会の要旨について承認。また、要旨をホームページに公開することを基本とすることを確認。
第2回海外情報連絡会講演会の会計報告について承認。
- (3) 平成24年度見込み及び平成25年度予算について（配布資料 2012-4-3）
平成24年度予算見込み及び平成25年度予算案について承認。
- (4) 第47回全体会議報告（配布資料 2012-4-4）
第47回全体会議の議事録案について承認。
- (5) 平成24年度第1回国際活動委員会報告（席上参考資料配布）
10月23日に開催された第1回国際活動委員会について報告。
- (6) 第3回海外情報連絡会講演会（配布資料 2012-4-5）
第3回講演会及び連絡会員の懇親会について検討。
- (7) 2013年春の大会企画セッション（配布資料 2012-4-6）
2013年春の大会企画セッションを一般公開として実施する方向で調整。
- (8) その他
ドイツ大使館への講演依頼状況について説明。講演会の候補として来年度以降引き続き検討することで合意。また、ANS関係者、カザフスタン関係者などの講演についても来年度引き続き検討することで合意。

以上

第5回運営小委員会議事録

1. 日時 2013年1月15日（火） 16:00～17:30
2. 場所 東京大学工学部9号館1階大会議室
3. 出席者 寺井連絡会長、豊原副連絡会長、廣瀬会計幹事、師岡委員、須田委員、東委員、安藤委員、菊池委員
議事録作成：沢庶務幹事
4. 議題
 - (1) 第4回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について
 - (2) 第3回海外情報連絡会講演会について
 - (3) 平成25年度（第35期）運営委員候補について
 - (4) 2013年春の大会準備
5. 審議内容
 - (1) 第4回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載用議事録について（配布資料 2012-5-1（1）、（2））
第4回運営委小委員会議事録とホームページ掲載用簡略版について承認。
 - (2) 第3回海外情報連絡会講演会について（要旨及び会計報告）（配布資料 2012-5-2（1）、（2））
第3回海外情報連絡会講演会の要旨及び会計報告について承認。
 - (3) 平成25年度（第35期）運営委員候補について（配布資料 2012-5-3（1）、（2）、（3）、（4））
次期運営委員候補について検討を行い、候補者の選定方針、日程等について合意。
 - (4) 2013年春の大会準備（配布資料 2012-5-4（1）、（2）、（3））
第48回全体会議について、議題、資料の内容等について確認。
第4回海外情報連絡会講演会の準備状況について、事前準備及び当日の役割分担を決定。
 - (5) その他（配布資料 2012-5-5）
平成24年度見込み及び平成25年度予算について説明。次期は講師謝礼金を今年度の5千円から1万円に増額する方向で検討することで合意。

以 上

3-4 全体会議議事録

第47回全体会議

1. 日時： 2012年9月20日（木）12:30～13:30
2. 場所： 2012年秋の大会A会場
（広島大学 東広島キャンパス 総合科学部東講義棟 K108）
3. 出席者（運営委員）： 寺井連絡会長、豊原副連絡会長、廣瀬委員、須田委員、植松委員、東委員、沢委員、会員22名
4. 配布資料
 - 資料47-0 第47回全体会議議事次第
 - 資料47-1 2012年度上半期活動報告及び年度活動計画
 - 資料47-2 2012年度上半期会計報告及び年度収支予定
 - 資料47-3 2012年度第1～3回運営小委員会開催報告
 - 資料47-4 2012年度第1回講演会開催報告
 - 資料47-5 2012年度ANS年次大会報告
 - 資料47-6 会報第37号
5. 議事内容
 - (1) 連絡会長挨拶
 - (2) 第34期運営委員の紹介
 - (3) 活動報告

資料47-1、47-2に基づき、2012年度上半期活動報告及び年度活動計画、上半期会計報告及び年度収支予定を紹介し、了解された。

資料47-3に基づき、第1回から第3回運営委員会の議事録を紹介した。

資料47-4に基づき、2012年6月13日に開催した第1回講演会の概要を紹介した。

資料47-5に基づき、2012年6月に開催されたANS年次大会での国際委員会において、ANS日本支部としての当会の活動報告について紹介した。

資料47-6に基づき、会報第37号を紹介した。
 - (4) その他

会員からのコメントとして、我が国の原子力輸出への取組について、ヨルダンやリトアニアの状況を中心に、資源エネルギー庁のご講演を聴きたいとのご意見があり、連絡会にて検討することとした。

以上

第48回全体会議

1. 日時： 2013年3月28日（木）12:15～12:45
2. 場所： 2013年春の年会 E 会場
（近畿大学 東大阪キャンパス 21号館）
3. 出席者（運営委員）： 寺井連絡会長、豊原副連絡会長、沢委員、廣瀬委員、須田委員、植松委員、持田委員、菊池委員、東委員

4. 配布資料

- 資料 48-0 第 48 回全体会議議事次第
- 資料 48-1 2012 年度活動実績及び次年度活動計画
- 資料 48-2 2012 年度収支報告及び次年度収支予定
- 資料 48-3 2012 年度第 1～5 回運営小委員会概要
- 資料 48-4 2012 年度第 1～4 回講演会概要
- 資料 48-5 2012 年度 ANS 日本支部活動報告
- 資料 48-6 次年度 ANS 日本支部活動方針（案）
- 資料 48-7 第 35 期運営委員改選投票結果

5. 議事内容：

- (1) 連絡会長挨拶
- (2) 活動報告

資料 48-1、48-2 に基づき、2012 年度活動実績及び次年度活動計画、2012 年度収支報告及び次年度収支予定を紹介し、了解された。

資料 48-3 に基づき、第 1 回から第 5 回運営小委員会の議事録を紹介した。

資料 48-4 に基づき、第 1 回から第 4 回講演会の概要を紹介した。

資料 48-5、48-6 に基づき、2012 年度 ANS 日本支部としての活動実績を報告し、次年度活動方針（案）を審議した。

資料 48-7 に基づき、第 35 期運営委員の改選投票結果を報告した。

- (3) 次期連絡会長挨拶

以 上

4. 講演会の内容

4-1 第1回講演会

第 1 回講演会

開催日時： 平成 24 年 6 月 13 日（水） 18：00～19：30

開催場所： 日本原子力発電株式会社 本店 1 階

講演題名： IAEA support to countries starting nuclear power programmes（原子力新規導入国に対する IAEA の支援）

講演者名： Masahiro Aoki 氏（Nuclear Energy Department Integrated Nuclear Infrastructure Group, IAEA）

講演概要：

約 30 名の参加者を得て、IAEA Masahiro Aoki 氏の講演会を開催。Integrated Nuclear Infrastructure Group は 2010 年に設立され、原子力発電の導入を検討している途上国に対し導入支援のミッションを有する。今回の講演では、以下の 3 点について包括的に説明がなされ、これらに関し活発な質疑もなされた。

- ・ 日本の震災による原子力事故以降の世界の状況
- ・ IAEA の活動
- ・ 途上国に対する IAEA の活動状況。

1. 震災以降の世界の状況

IAEA の調査によれば、震災以降原子力発電の導入を断念した国は 3～4 カ国のみで、導入を決定していた国（UAE、トルコ、ベラルーシ、バングラデシュ、ポーランド）は着実に推進している。また多少の計画の変更はあるが原子力発電の導入を計画している途上国の総数は 2010 年と比較し大きな変化は無い。導入を進める要因は①電力不足、②資源不足、③化石燃料の高騰、④CO2 排出削減要求による。

2. IAEA の活動

IAEA の活動は Technology、Safety、Verification の 3 つにあり、原子力発電の運転で得られた知見を基に安全基準を作り各国に配布し安全性をより改善することで途上国が原子力発電を導入できるよう支援している。途上国が導入するには様々な課題があるため、その対応方法もコンサルしている。特に、導入に際しどのように検討してゆくのか、資金調達、人材育成、公衆の合意形成が課題である。これらに関し整備すべき条件を整理し、それらを事例として各国に発行している。最も重要なのは、意思決定に利害関係者を参加させること、調整された計画の立案、政権交代での政策変更が無いことをコミットする点の 3 点にある。IAEA の活動の基本は、人と人との関係、個人的ネットワークによっており国によりアプローチの仕方を変えている。また技術的な支援としては計画している国への専門家の派遣、研修

生の受け入れ、必要な資材の調達を進めている。専門家へのニーズは非常に高い。

3・11以降の主な活動では原子力の安全性をより高めるための検討を行い途上国向けのアクションプランを設定したことにある。これを各国でチェックし、その結果は2012年中に出る予定である。更に19の実施項目についてフェーズ毎に支援するプログラムを作成している。例えばフェーズ1では国民にアクセプトされるかの評価、フェーズ2ではメーカとのアセス状況や、ウラン資源の有無、グリッドの状況など国別の条件等をコンサルしている。総括として、福島事故以降も原子力発電の導入を進めている国があること、途上国に対しては人材育成等の商取引だけではなくインフラ全体を見てサポートが必要であること、国際的な支援が必要であること、が述べられた。

質疑応答

Q： 技術力と教育は各国の事情で大きく異なる。特に工業力が弱い国に関しIAEAはどう見ているのか？

A： IAEAも課題と考えている。原子力工学のドクターの育成状況だけでなく、テクニシャン（溶接、補修、運転等の技能者）の養成も必要と各国にコメントしている。

Q： 先進国でも解決できていないものとして廃棄物処理が挙げられる。IAEAとしての支援は。

A： 現在の各国の状況、体制等、取り組みに関する情報提供を行っている。

Q： SMRについてのIAEAの見解は？特にグリッドが貧弱な国に関連すると考えられる。

A： 途上国は小型炉の潜在的需要があるが、供給側は確立された大型炉を売り込んでいる。IAEAとしてはproven technologyを推奨しており導入させたい。SMRは実績がなく確立されていない点が課題である。需要と供給が一致していないのは事実である。

以上

4-2 第2回講演会

第 2 回講演会

開催日時： 平成 24 年 9 月 20 日（木）13：30～15：00
開催場所： 2012 年秋の大会 A 会場
（広島大学 東広島キャンパス 総合科学部東講義棟 K108）
講演題名： French Nuclear Policy a perspective after Presidential Election
（新大統領のもとでのフランスの原子力政策）
講演者名： Christophe XERRI（クリストフ・グゼリ）氏
（在日フランス大使館原子力参事官）

講演概要：

約 65 名の参加者を得て、在日フランス大使館のクリストフ・グゼリ氏の講演会を開催した。今回の講演では、以下の点について包括的に説明がなされ、これに関し質疑もなされた。

1. 原子力に関する 1970 年代から現在までの状況
2. フランス及び欧州におけるエネルギー政策の基本
3. 福島原子力発電所事故後のフランスの対応
4. 新政権による原子力政策
5. 日本との協力

1. 原子力に関する 1970 年代から現在までの状況

フランスは自国に資源を有しておらず、70 年代のオイルショックは大きな衝撃であった。当時、“省エネ”がスローガンとなり、原子力エネルギーが考えられた。省エネ+原子力でエネルギーの他国依存を低減させる方針は今でも変わらない。国民に質問しても上記のように答える。

フランスの原子力は早いペースで導入（1～2 基／年）が進んだが、これは事業者が一社しかないことも関係する。現在は、発電量の 75～80%を原子力が占めており、軽水炉が 58 基ある。また、900MWe→1,300MWe→1,500MWe の炉をフランス・ドイツ共同で順次開発し、フランス（アレバ社）・ドイツ（シーメンス社）で開発した EPR にはチェルノブイリ事故の教訓が全て盛り込まれている。EPR は現在、フラマンビルで建設中であり、2～3 年後には完成する予定である。

フランスの一次エネルギーについて、原子力は、生産では 115Mtoe／139Mtoe を占めるが、消費では 117Mtoe／266Mtoe である。現在でも石油（83Mtoe）、ガス（40Mtoe）の消費に占める割合が大きく、これを減少させる必要がある。

2. フランス及び欧州におけるエネルギー政策の基本

フランスでは、2005 年にエネルギー法が制定され、その中で以下 4 つの基本要

求が示されており、これは政権が変わっても変わることはない。

- ・ 他国に依存しないエネルギーの独立性
- ・ 競争力のある価格でのエネルギー供給
- ・ 環境への配慮（CO2 排出低減）
- ・ 全ての国民がエネルギーへアクセス可能（全国どこでも電気料金は同じ）

また、同法では、原子力はエネルギー・ミックスの柱であり、再生可能エネルギーは更なる開発が必要と記載されている。フランスにとって、原子力と再生可能エネルギーの重要性は同程度である。

高レベル放射性廃棄物の地層処分地の選定に関する問題等を解決するため、1991年に放射性廃棄物に関する法律が制定され、2006年には、1991年以降15年間の地層処分に関する研究成果を盛り込んだ新たな法律が制定された。1991年に制定された法律には、以下4つのコンセプトが示されている。2015年迄に最終処分地が認可に向けて提案されることになっている。処分地が選定されれば、新たな法律により認可されることになっている。

- ・ 将来世代に放射性廃棄物の処理に関する負担をかけない（現代世代で解決する）。
- ・ 放射性物質の環境への影響を正しく考慮する。
- ・ 放射性廃棄物の生産者が処分費用を負担する。
- ・ 外国からの放射性廃棄物の自国での貯蔵は行わず、相手国に返還する。

欧州では、CO2 排出に関し実行目標値（2020年までに達成すべき 3×20 ）が定められており、これは政権が変わっても守らなければいけない。実行目標値は以下である。

- ・ エネルギー効率を20%改善する。
- ・ CO2 排出を20%低減する。
- ・ エネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの割合を20%（フランスでは23%）にする。

3. 福島原子力発電所事故後のフランスの対応

2011年の事故後、サルコジ大統領は、原子力政策の変更はないとの声明を出した。また、政府は、事故後早い段階で全ての原子力施設に対しストレステストを実施することを決定した（EUレベルでも同様）。また、原子力発電コストについては、会計検査院に対し、廃棄物及び廃炉のコストも含めて評価するよう指示した。ストレステストの結果、フランス国内の原子力施設は全て現在の安全基準を満たしており運転上問題はないとし、一方で、今後、追加改善策（ハードンド・コア）を実施していくとしている。ストレステストやコストの情報はASNのHPでも公開されている。ASNは情報開示を徹底しており、国民からの信頼も得ている。また、フランスでは、最新の安全な炉（第3世代+）でないと新設及び輸出ができない。これらにより、2011年の世論調査では、事故前後で原子力への支持率はあまり変

化がない。（事故前：66%⇒事故後 58%）

4. 新政権による原子力政策

2012 年 5 月にオランダが大統領に選出され、同大統領は、エネルギー・ミックスの更なる多様化について言及しており、また、発電比率では原子力、輸送では石油をそれぞれ低減させたいと考えている。また、2013 年にエネルギー転換に関する法律を制定すると言及している。原子力については、大統領選挙時、以下内容について言及しているが、選挙後は明確な声明を出していない。

- ・ 原子力の比率を 75%から 50%に低減
- ・ EPR（フラマンビル）の建設完成
- ・ 核燃料サイクルの維持
- ・ フェッセンハイム原子力発電所の 2016 年迄の廃止

一方で、バト環境・持続可能開発・エネルギー相やエロー首相がオランダ大統領の選挙時の発言を引き継ぎエネルギー政策について言及している。

2012 年 9 月 14、15 日に環境に関する会議が開催され、5 つの重要な課題について議論が行われた。課題の一つがエネルギー転換である。今後、2012 年 11 月～2013 年初に原子力や省エネ等の観点でエネルギー転換について議論が行われ、2013 年に法律が制定される予定である。

5. 日本との協力

フランスと日本は、原子力エネルギーについて 50 年以上の協力関係（高速炉、再処理、産業界のパートナーシップ等）にある。国際的な場面でも協力関係にあり、IAEA 大でのポスト福島アクションプランが例として挙げられる。これらは価値のある協力である。政府レベルでは、日仏原子力会合が開催されており、2012 年は 2 月に開催され、次回は 10 月に開催される予定である。今後も関係を強めていきたいと考えている。

質疑応答

Q： 日本では、東電や保安院の問題は事故後表面化した。フランスの事業者（EDF）や規制機関（ASN）は現在上手くいっているとのことであるが、潜在的な問題は何か？

A： フランスでも全く問題がないとは言えない。ASN は、当初は日本と同様であったが、次第に独立性が高くなり、能力も高くなった。現在は、1,000 名以上の専門家がいる。また、ASN から事業者に対し改善すべき内容を指示し、それを公表することで透明性を確保している。

Q： オランダ大統領は、原子力の比率を 75%から 50%に低減すると言及しているが、低減分は再生可能エネルギーで穴埋めするという理解でよいか？また、原子力を 25%低減することの実現性は？

A : 25%を再生可能エネルギーに置き換えるということは有り得ない。ガス等も含んだ数字であると考えている。現在はどのようにして低減するか明確になっていない。

Q : ガスに依存するということは輸入に頼るということか？

A : フランスにはシェールガスがある可能性が高い。一方、オランダは、シェールガスは環境の問題があるので、今後 5 年間の技術革新の状況を見て、できれば自国での採掘はしないと発言している。

以 上

4-3 第3回講演会

第3回講演会

開催日時： 平成 24 年 12 月 20 日（木）18：00～19：30
開催場所： 東京大学工学部 8 号館
講演題名： 中国の新原子力安全計画と今後の新規建設
講演者名： 永崎 隆雄 氏（日中科学技術交流協会 常務理事）
講演概要：

約 25 名の参加者を得て、日中科学技術交流協会の永崎隆雄氏の講演会を開催した。今回の講演では、以下の点について包括的に説明がなされ、これらに関して活発な質疑もなされた。

- ・ 福島事故後の中国の対応
- ・ 中国の新原子力安全計画
- ・ 中国の今後の新規計画

1. 福島事故後の中国の対応

福島第一原子力発電所事故後の中国の対応は迅速であった。国務院常務委員会は 2011 年 3 月 16 日、運転・建設中の全原子力施設の全面総点検の実施、並びに、新規原子力発電所の建設審査・許認可の一時停止を決定。総点検の結果を受けて、2012 年 10 月 24 日に新たに原子力安全計画と原子力中長期計画を公布。新規原子力発電所の建設審査・許認可を再開している。

2. 中国の新原子力安全計画

総点検では、まず原子力組織体制の評価を行い、安全法令・基準が整備されていること、企業と行政の分離、推進行政と安全規制の分離（推進は核安全局が、規制は国家原子能機構が担当）など組織体制が確立されていること、原子力事故時の緊急時管理体制が確立されていること、等が確認された。課題としては、原子炉の炉型が多種であり安全管理が困難であること、海外からの原子力技術の導入に依存してきたために原子力安全技術の研究開発能力と原子力安全規制の能力が不足していること、緊急時対応のソフト面の整備が不十分であること、などが抽出された。総点検では、次に、運転中と建設中の原子力施設について安全性を評価し、一部施設においてシビアアクシデント対策、洪水対策、津波対策、耐震性に問題があることを抽出した。

新しい原子力安全計画では、安全レベルの向上、放射線環境安全リスクの低減が目標として設定された。具体的には、原子力発電所の安全性向上、汚染管理の強化、緊急時対応能力の向上、安全規制能力の向上などの目標が挙げられている。目標を達成するための方策としては、安全と品質を第一とすることを根本方針とし、福島

第一原子力発電所事故の教訓を反映した原子力発電所の深層防護の強化を進めるなどの基本原則が確認された。

3. 中国の今後の新規計画

中国では海外から原子力技術を導入し国産化することが優先されてきた。現在、15基（12.4GW）の原子力発電プラントが運転中であるが、その内訳は国産炉が5基、海外からの導入炉が8基（仏4基、加2基、露2基）、導入国産化炉が2基。また、26基（29.2GW）が建設中であり、内訳は国産プラントが2基、海外からの導入炉が24基（仏18基、米4基）である。この内、第3+世代炉は、AREVA社EPR1600（2基）と東芝Westinghouse社AP1000（4基）が建設されている。

新規に申請する原子力発電プラントの安全要件として、第3+世代原子炉と同等の安全基準（炉心損傷確率CDF<10⁻⁶炉年、早期大規模放出頻度LERF<10⁻⁷炉年）を要求し、AP1000などの未検証の新型炉の導入速度を合理的に抑制すること、中国が知的財産権を有する原子力技術を開発すること等が決定された。

2012年10月に公布された原子力長期計画（2011-2020）では、原子力発電所の新規申請、着工の凍結を解除し、穏やかに正常な建設に復帰させること、AP1000については内陸部に12基建設する計画を中止し、沿岸部に少数建設することにとどめること、新規建設は世界最高安全水準の第3世代炉に限定すること、2015年までに58GW、2020年までに88GWの原子力発電容量を確保すること、などが計画されている。

質疑応答

- Q: 日本企業の中国原子力事業への進出は、他国と比較して遅れていると思われるがその理由は何か。
- A: これまでは日本国内の受注がある程度あったためと考える。今後、日本国内の原子力事業が停滞する場合、日本の原子力関連企業も中国での事業に積極的に参入せざるを得ないのではないか。
- Q: 中国の原子力技術輸出に関する最近の動向をお聞かせ願いたい。
- A: 中国は原子力技術の輸出に積極的に取り組んでいる。既にパキスタンに輸出している。また米国メーカーと協力してエジプト、トルコ、仏国メーカーと協力してイギリスにも輸出しようとしている。中国が原子力の輸出に成功するためには、品質管理の向上が課題となろう。
- Q: 中国はロシアから高速炉BN800を導入しようとしているが、本当に高速炉サイクルを実用化しようとしているのか。
- A: 中国は海外技術を導入して、国内に技術移転することが基本的な戦略。そのため、コストを省みず原子力技術であれば何でも導入しようとしている。BN800の導入もそのような動きの中で行われているものであり、高速炉サイクル実用化を目指しているものとは必ずしも言えない。

- Q: 内陸部で計画していた AP1000 の建設を中止した理由は何故か。
- A: 内陸部では冷却水を十分確保できないという理由で、反対運動が起きているため。

以 上

4-4 第4回講演会

第4回講演会

開催日時： 平成 25 年 3 月 28 日（木）13：00～14：30
開催場所： 近畿大学東大阪キャンパス E 会場
講演題名： 我が国の原子力政策・国際協力の動向
講演者名： 畠山 陽二郎 氏
（経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課長）

講演概要：

約 40 名の参加者を得て、資源エネルギー庁原子力政策課長の畠山 陽二郎氏の講演会を開催した。今回の講演では、冒頭、自らのご経験に基づき、官邸から見た東電福島第一原子力発電所事故直後の状況について説明がなされた後、以下の点について包括的に説明がなされ、これに関して活発な質疑もなされた。

1. 日本の原子力利用の現状
2. 日本経済への影響
3. 安倍政権の原子力政策
4. 新たな規制委員会と新たな安全基準
5. 原子力国際協力の動向

1. 日本の原子力利用の現状

現在の我が国の原子力発電所の運転状況については、大飯 3/4 号機のみ運転しており、運転開始後の経過年数が 40 年近くのプラントも多い。

東電福島第一原子力発電所の事故収束に向けた今後対応について、廃止措置等に向けた中長期ロードマップに基づき、廃炉作業を着実に進めるため、研究拠点整備や研究開発プロジェクトの推進のための予算を拡充する。また、放射線量の年間積算量等に応じて、新たな避難指示区域の設定を行っている。

核燃料サイクルについて、使用済燃料の再処理は継続する。

2. 日本経済への影響

東日本大震災後、ほとんどの原子力発電所が停止し、電源構成における原子力の比率が 2～3%程度まで低下した。それにより火力の比率が 90%程度まで上昇し、燃料コストが約 3 兆円増加した。アベノミクスで進む円安と原油高の影響により、今後、さらに燃料コストが増加されることが予想される。また、平成 24 年分の貿易収支は、過去最大の赤字となり、原子力発電所の再稼働が進まなければ、2010 年代後半には経常収支が赤字に転落する恐れがある。

原子力発電所の停止と燃料コストの増加により、電力各社は電力価格の引き上げを申請している。また、各社は、原子力の再稼働を前提として価格引き上げを申請しており、

再稼働が遅れると更なる価格引き上げが必要な状況となる。

我が国の温室効果ガス排出量は、原子力を火力で代替した結果、比率増加傾向にある。

3. 安倍政権の原子力政策

安倍政権発足後の安倍総理、茂木経済産業大臣のエネルギー政策等に関する発言内容は、以下の通りである。原子力政策において民主党政権時代から変わった点は、2030年代の原子力発電所稼働ゼロ方針を見直すこと、将来的なエネルギー情勢を踏まえ新增設の検討を行うことなどである。

- ・再稼働: 原子力規制委員会で安全と判断されたものは再稼働を進める。
- ・新增設: エネルギーをめぐる情勢を踏まえ、ある程度時間をかけて検討する。
- ・核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物
 - : 核燃料サイクルは、世界各国と意思疎通を図りながら取り組む。高レベル放射性廃棄物の処分は、国が前面に立ち取組を強化する。
- ・原子力発電所の輸出
 - : 相手国の希望、安全性を前提とし、安全な原子力インフラの輸出を進める。

4. 新たな規制委員会と新たな安全基準

原子力規制委員会は、3条委員会として発足した。同委員会で策定中の新安全基準は、従来の安全基準と比較し、シビアアクシデント対策が新設され、設計基準及び耐震・耐津波性能が強化される。4月に条文案が纏められ、7月に公布・施行される。

5. 原子力国際協力の動向

世界の原子力発電所の設備容量は今後も増加すると予測され、2030年までに、アジアでは70～200基、東欧では30～40基程度の新設が見込まれるなど東アジア、東欧、中東・南アジア等で大きな伸びが予想される。また、現在、ベトナム、トルコ、ポーランド、リトアニア、ヨルダンなど世界中で原子力のプロジェクトが動いている。二国間原子力協定締結が前提であるが、我が国がこれらの国に原子力プラントを輸出することは、核不拡散の観点からも重要である。

質疑応答

Q: 世界的には今後も原子力が増加することであるが、アジア諸国に対する日本の協力について、技術レベルではどのような対応が必要か？

A: 原子力プラントの輸出については、現地の安全基準を満たすことは当然であるが、我が国の安全基準も満たす必要があるというのが政府の考え。現地の法制度整備、人材育成等については、政府もサポートしていく必要があり、政府レベル間で協力して進めていくことが必要。

Q: 長期的な原子力利用はどうなるのか？原子力政策大綱はどうなるのか？現在の原

子力に関する議論は、少しエネルギー利用に偏りすぎているのではないか。

A: 新大綱策定会議については、取り止めることが決定しており、現在、原子力委員会のあり方についても議論が行われている。原子力利用に関する何らかの指針は必要であると考え。原子力への依存度をどうするかについては、安倍政権下でも10年程度かけて見直すと言っており、まだ見えない状況である。

Q: 放射線利用等の原子力を活用したサイエンスの研究開発の目標がないと若い人は原子力を志望しない。

A: 今後の原子力委員会のあり方によっても変わってくるが、放射線利用については今後議論されることであると考え。

以 上

5. 2012年度事業活動結果

	2012年度（平成24年度）												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営小委員会	▼ 第1回 [4/16]		▼ 第2回 [6/6]			▼ 第3回 [9/12]		▼ 第4回 [11/1]		▼ 第5回 [1/15]			
2. ANS日本支部としての活動			▼ ANS本部への 活動報告 [6/24]										
3. 講演会開催			▼ 第1回 [6/13]			▼ 第2回*1 [9/20]			▼ 第3回 [12/20]			▼ 第4回*2 [3/28]	
4. 国際活動委員会対応 (部会等運営委員会含)					▼ 部会等運営委員会 [8/28]	▼ 国際活動委員会 [10/23]	▼ 部会等運営委員会 [11/13]						
5. ホームページ					掲載記事の更新	(随時)							
6. 会報発行						▼ 第37号発行 [9/20]							
7. 全体会議						▼ 第47回全体会議*1 [9/20]						▼ 第48回全体会議*2 [3/28]	
8. その他学術会議			↔ 6/24-6/28 ANS Annual Meeting (Chicago IL)			↔ 9/19-9/21 秋の大会 広島大学						↔ 3/26-3/28 春の年会 近畿大学	

※1 秋の大会において開催 ※2 春の年会において開催

6. 2013年度事業活動計画

	2013年度 (平成25年度)												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営小委員会	▼ 第1回		▼ 第2回		▼ 第3回			▼ 第4回		▼ 第5回			
2. ANS日本支部としての活動			▼ ANS本部への 活動報告		ANS対応 (随時)			▼ ANS本部への 活動報告					
3. 講演会開催			▼ 第1回		▼ 第2回*1				▼ 第3回				▼ 第4回*2
4. 国際活動委員会対応 (部会等運営委員会含)			部会等運営委員会		(随時)			国際活動委員会		(随時)			
5. ホームページ					掲載記事の更新			(随時)					
6. 会報発行					▼ 第38号発行								
7. 全体会議					▼ 第49回全体会議*1								▼ 第50回全体会議*2
8. その他学術会議			↔ 6/16-20 ANS Annual Meeting (Atlanta, GA)		↔ 9/3-5 秋の大会 八戸工業大学		↔ 11/10-14 ANS Winter Meeting (Washington, DC)					↔ 3/26-28 春の年会 東京都市大学	

※1 秋の大会において開催 ※2 春の年会において開催

以上